

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
1	住民基本台帳関係事務

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

文京区区民部戸籍住民課は、番号制度関係事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

文京区長

公表日

令和5年11月28日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	住民基本台帳に関する事務
②事務の概要	<p>市町村(特別区を含む。以下「市町村」という。)が住民を対象とする行政を適切に行い、また、住民の権利を保障するためには、市町村の住民に関する正確な記録が整備されていなければならない。</p> <p>住民基本台帳は、住民基本台帳法(以下「住基法」という。)に基づき作成されるものであり、市町村における住民の届出に関する制度及びその住民たる地位を記録する各種の台帳に関する制度を一元化し、もって、住民の利便性の向上を図るとともに行政の近代化に対処するため、住民に関する記録を正確かつ統一的行うことにより、市町村において住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務の処理の基礎となるものである。</p> <p>また、住基法に基づいて住民基本台帳のネットワーク化を図り、全国共通の本人確認システム(住民基本台帳ネットワークシステム)を都道府県と共同して構築している。</p> <p>市町村は、住基法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に基づき特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <ol style="list-style-type: none">①個人を単位とする住民票を世帯ごとに編成した、住民基本台帳の作成②転入届、転居届、転出届、世帯変更届等の届出又は職権に基づく住民票の記載、消除若しくは記載の修正③住民基本台帳の正確な記録を確保するための措置④転入届に基づき住民票の記載をした際の転出元市町村に対する通知⑤本人又は同一の世帯に属する者の請求による住民票の写し等の交付⑥住民票の記載事項に変更があった際の都道府県知事に対する通知⑦地方公共団体情報システム機構(以下「機構」という。)への本人確認情報の照会⑧住民からの請求に基づく住民票コードの変更⑨個人番号の通知及び個人番号カードの交付⑩個人番号カード等を用いた本人確認⑪マイナポータルを通じて利用できるサービス検索・電子申請機能により、届出等の書類を受領する
③システムの名称	<ol style="list-style-type: none">1 既存住民基本台帳システム2 団体内統合宛名システム3 中間サーバプラットフォーム4 住民基本台帳ネットワークシステム(※)5 証明発行システム6 サービス検索・電子申請機能 <p>※「2. 特定個人情報ファイル名」に示す「本人確認情報ファイル」及び「送付先情報ファイル」は、住民基本台帳ネットワークの構成要素のうち、市町村CSにおいて管理がなされているため、以降は、住民基本台帳ネットワークシステムのうちの市町村CS部分について記載する。</p>
2. 特定個人情報ファイル名	
<ol style="list-style-type: none">(1)住民票情報ファイル(2)本人確認情報ファイル(3)送付先情報ファイル	

3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<p>1 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号)</p> <ul style="list-style-type: none"> 第7条(指定及び通知) 第16条(本人確認の措置) 第17条(個人番号カードの交付等) <p>2 住民基本台帳法(住基法)(昭和42年7月25日法律第81号)</p> <ul style="list-style-type: none"> 第5条(住民基本台帳の備付け) 第6条(住民基本台帳の作成) 第7条(住民票の記載事項) 第8条(住民票の記載等) 第12条の1(本人等の請求に係る住民票の写し等の交付) 第12条の4(本人等の請求に係る住民票の写し等の交付の特例) 第14条(住民基本台帳の正確な記録を確保するための措置) 第24条の2(個人番号カードの交付を受けている者等に関する特例転入) 第30条の6(市町村長から都道府県知事への本人確認情報の通知等) 第30条の10(通知都道府県の区域内の市町村の執行機関への本人確認情報の提供) 第30条の12(通知都道府県以外の都道府県の区域内の市町村の執行機関への本人確認情報の提供)
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[実施する]</p> <p style="text-align: right;"><選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none"> 番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 <p>(別表第二における情報提供の根拠) 第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、21、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、77、80、84、89、91、92、94、96、101、102、103、105、106、108、111、112、113、114、117、120の項)</p> <p>(別表第二における情報照会の根拠) なし (住民基本台帳に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会を行わない。)</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	区民部戸籍住民課
②所属長の役職名	区民部戸籍住民課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	文京区区民部戸籍住民課 112-8555 東京都文京区春日1-16-21 問合せ先電話番号 03-3812-7111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	文京区区民部戸籍住民課 112-8555 東京都文京区春日1-16-21 問合せ先電話番号 03-3812-7111

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[30万人以上]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果

基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書及び全項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)[]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [○]接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[○] 自己点検 [○] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成27年5月13日	「1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務」-「③システムの名称」	1. 既存住民基本台帳システム(以下「既存住民システム」という。) 2. 住民基本台帳ネットワークシステム	1. 既存住民基本台帳システム(以下「既存住民システム」という。) 2. 団体内統合宛名(中間サーバコネクタ)システム 3. 中間サーバプラットフォーム 4. 住民基本台帳ネットワークシステム	事後	
平成28年7月4日	「I 関連情報」-「1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務」-「③システムの名称」	1. 既存住民基本台帳システム、2. 団体内統合宛名システム、3. 中間サーバプラットフォーム、4. 住民基本台帳ネットワークシステムについて記載。	5. 証明発行システム追記	事後	
平成28年7月4日	「I 関連情報」-「3. 個人番号の利用」-「法令上の根拠」	2. 住民基本台帳法について記載。	第12条の4(本人等の請求に係る住民票の写し等の交付の特例)追記	事後	
平成29年7月11日	「I 関連情報」-「5. 評価実施機関における担当部署」-「②所属長」	区民部戸籍住民課長 萩谷 彰太郎	区民部戸籍住民課長 武藤 充輝	事後	平成29年4月1日人事異動
平成29年7月11日	「II しいき値判断項目」-「1. 対象人数」、「2. 取扱者数」-「いつ時点の計数か」	平成26年10月1日時点	平成29年4月1日時点	事後	特定個人情報保護評価書の見直しによる再提出
平成30年9月13日	「II しいき値判断項目」-「1. 対象人数」、「2. 取扱者数」-「いつ時点の計数か」	平成29年4月1日時点	平成30年4月1日時点	事後	特定個人情報保護評価書の見直しによる再提出
令和2年1月31日	「II しいき値判断項目」-「1. 対象人数」、「2. 取扱者数」-「いつ時点の計数か」	平成30年4月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	特定個人情報保護評価書の見直しによる再提出
令和3年1月29日	「I 関連情報」-「5. 評価実施機関における担当部署」-「②所属長」	区民部戸籍住民課長 武藤 充輝	区民部戸籍住民課長 田口 弘之	事後	令和2年4月1日人事異動
令和3年1月29日	「II しいき値判断項目」-「1. 対象人数」、「2. 取扱者数」-「評価対象の事務の対象人数は何らか」	10万人以上30万人未満	30万人以上	事後	特定個人情報保護評価書の再実施による提出
令和3年1月29日	「II しいき値判断項目」-「1. 対象人数」、「2. 取扱者数」-「いつ時点の計数か」	平成31年4月1日時点	令和2年4月1日時点	事後	特定個人情報保護評価書の再実施による提出
令和3年8月6日	「I 関連情報」-「4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携」-「②法令上の根拠」	・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 (別表第二における情報提供の根拠) 第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、21、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、77、80、84、89、91、92、94、96、101、102、103、105、106、108、111、112、113、114、117、120の項) (別表第二における情報照会の根拠) なし (住民基本台帳に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会が行わない。)	・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 (別表第二における情報提供の根拠) 第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、21、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、77、80、84、89、91、92、94、96、101、102、103、105、106、108、111、112、113、114、117、120の項) (別表第二における情報照会の根拠) なし (住民基本台帳に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会が行わない。)	事前	法改正による提出
令和3年8月6日	「II しいき値判断項目」-「1. 対象人数」、「2. 取扱者数」-「いつ時点の計数か」	令和2年4月1日時点	令和3年4月1日時点	事後	特定個人情報保護評価書の見直しによる再提出
令和4年7月25日	「II しいき値判断項目」-「1. 対象人数」、「2. 取扱者数」-「いつ時点の計数か」	令和3年4月1日時点	令和4年4月1日時点	事後	特定個人情報保護評価書の見直しによる再提出
令和5年1月27日	「I 関連情報」-「1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務」-「②事務の概要」	(省略)	①マイナポータルを通じて利用できるサービス検索・電子申請機能により、届出等の書類を受領する(追記)	事前	特定個人情報保護評価書の見直しによる再提出
令和5年1月27日	「I 関連情報」-「1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務」-「③システムの名称」	(省略)	6 サービス検索・電子申請機能(追記)	事前	特定個人情報保護評価書の見直しによる再提出
令和5年11月28日	「I 関連情報」-「5. 評価実施機関における担当部署」-「②所属長」	区民部戸籍住民課長 田口 弘之	区民部戸籍住民課長	事後	特定個人情報保護評価書の見直しによる再提出
令和5年11月28日	「I 関連情報」-「7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求」-「請求先」	文京区区民部戸籍住民課 112-8555 東京都文京区春日1-16-21 問合せ先電話番号 03-3812-7111 ※利用停止請求とは、文京区個人情報保護条例においては、「削除請求」及び「利用中止請求」をいう。	文京区区民部戸籍住民課 112-8555 東京都文京区春日1-16-21 問合せ先電話番号 03-3812-7111	事後	特定個人情報保護評価書の見直しによる再提出

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和5年11月28日	「II しきい値判断項目」- 「1. 対象人数」、「2. 取扱者 数」-「いつ時点の計数か」	令和4年4月1日時点	令和5年4月1日時点	事後	特定個人情報保護評価書の 見直しによる再提出
令和5年11月28日	「IV リスク対策」-「1. 提出 する特定個人情報保護評価 書の種類」	基礎項目評価書及び重点項目評価書	基礎項目評価書及び全項目評価書	事後	特定個人情報保護評価書の 見直しによる再提出
令和5年11月28日	「I 関連情報」-「1. 特定 個人情報ファイルを取り扱う 事務」-「②事務の概要」	住基ネット	住民基本台帳ネットワークシステム	事後	特定個人情報保護評価書の 見直しによる再提出
令和5年11月28日	「I 関連情報」-「1. 特定 個人情報ファイルを取り扱う 事務」-「②事務の概要」	地方公共団体情報システム機構（以下「機構」という。）	地方公共団体情報システム機構	事後	特定個人情報保護評価書の 見直しによる再提出
令和5年11月28日	「I 関連情報」-「1. 特定 個人情報ファイルを取り扱う 事務」-「③システムの名称」	中間サーバプラットフォーム	中間サーバ・プラットフォーム	事後	特定個人情報保護評価書の 見直しによる再提出